

平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月13日

上場会社名 株式会社 高島屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 弘治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役本社管理本部財務部長

氏名 本多 恭晴

TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成16年4月13日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	1,114,481	5.9	25,360	54.2	26,654	55.0
	[1,075,704]	[6.2]				
15年2月期	1,184,236	1.8	16,444	13.1	17,191	17.9
	[1,146,393]	[1.9]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	3,609		11 88		2.0	3.3	2.5
15年2月期	3,935		12 90		2.2	2.0	1.5

(注) 持分法投資損益 16年2月期 1,668百万円 15年2月期 1,265百万円

期中平均株式数(連結) 16年2月期 307,670,190株 15年2月期 304,975,951株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	798,543	183,275	23.0	594	45
15年2月期	841,145	181,676	21.6	595	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 308,230,073株 15年2月期 304,892,035株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	41,970	20,570	2,310	57,370
15年2月期	65,551	6,597	59,954	33,924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	502,000	12.7	11,400	6.4	12,200	2.7	4,700	72.0
	[481,000]	[13.5]						
通期	1,007,800	9.6	30,100	18.7	30,500	14.4	14,400	
	[967,800]	[10.0]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 71銭

(注) 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年中間期)増減率

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 37 社及び関連会社 18 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポール LTD.等の子会社 11 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発株等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 12 社及び関連会社 2 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っていましたが、当社が保有していた高島屋日発工業株の全株式を平成 15 年 5 月にトヨタ自動車株に譲渡いたしました。

その他事業

連結子会社の株グッドリブ等の子会社 3 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

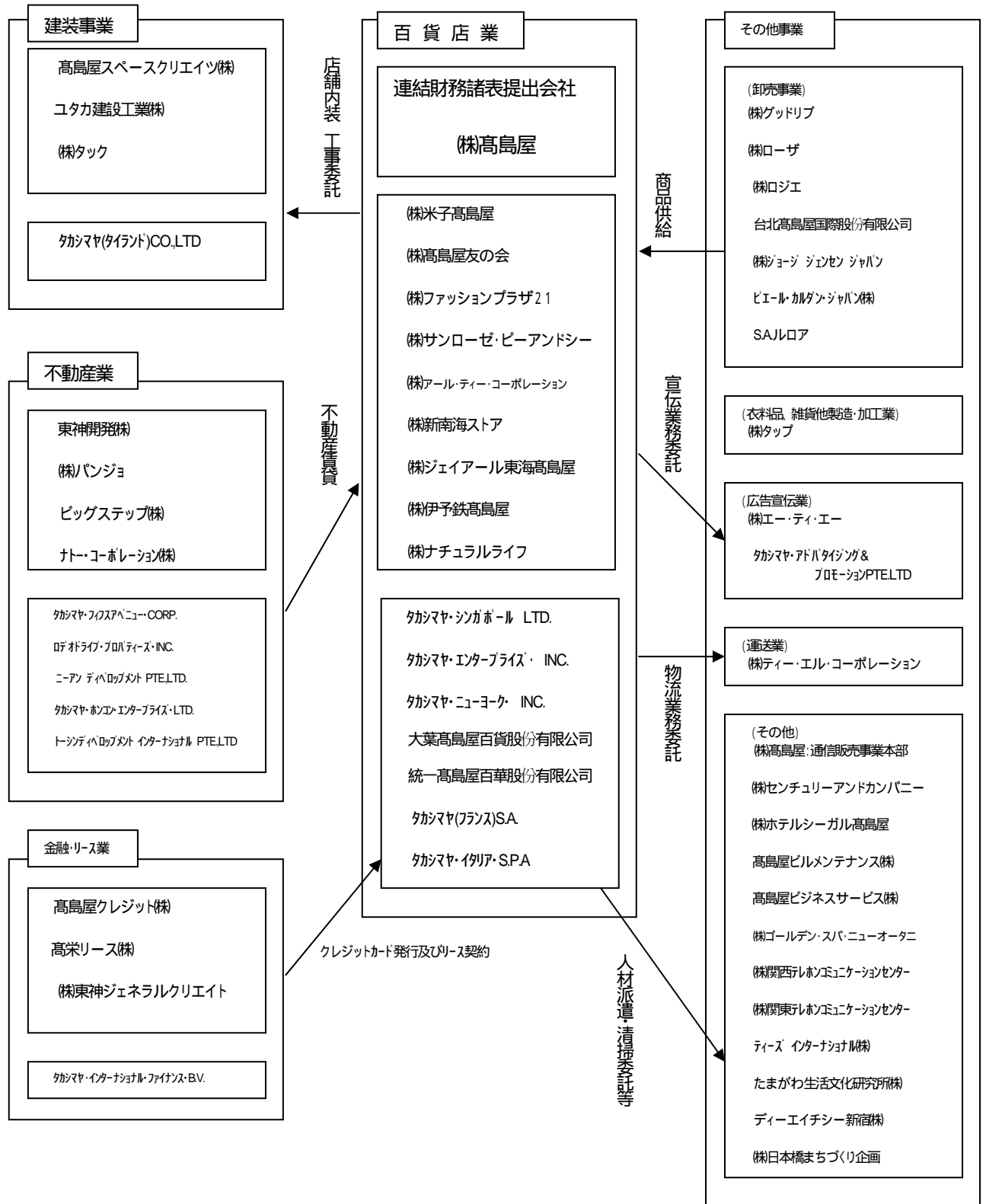
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株エー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーションは運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 3 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



(注)無印...連結子会社
持分法適用関連会社
非連結子会社
 ○.....持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から」を経営理念として掲げております。この経営理念は、常に新しいことにチャレンジする革新的な経営を推進すること、社員一人ひとりが自主性・創造性を発揮しお客様の豊かな生活の実現に奉仕すること、公正で透明な企業行動や社会貢献により社会的責任を果たすことなど、企業が成長発展していくための原動力はすべて「人」に集約されるという考えに基づいております。

また、当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉であるお客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」をグループにおける基本姿勢とし、多様化する小売業態の中、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集し、提供してまいります。

中核である百貨店事業においては、「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百貨店」が当社の目指す百貨店像であります。時代とともに変化する環境や顧客ニーズを迅速に、かつ着実に掴みとり、その時々にもっとも適した「上質」を提供していくことで、顧客満足実現と企業ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの平成16年度における連結経営目標は、以下の通りであります。

・営業収益	1兆78億円
・経常利益	305億円
・総資本経常利益率	3.9%

5. 中長期的な会社の経営戦略

「上質生活百華店」を具現化し、当社グループが永続的に成長・発展していくためには、安定的に利益を創出し新たな業容拡大に注力出来る経営基盤の確立が必須です。当社は、平成15年度より、事業構造の変革を目指した経営改革をスタートいたしました。特に平成15・16年度については、変革基盤確立のための重要期間と位置づけ、収支構造の抜本的な改革を進めております。

収入面では、商品利益額100億円増大を目標に、マーチャンダイジングの構造改革に取り組んでおります。具体的には、集中購買方式の活用や取引先集約、販売効率分析に基づく品揃えの見直しなどによる商品利益率の改善を進めております。

営業費の面では、平成16年度の営業費を平成14年度対比で290億円(単体ベース)減少させることを目標に、徹底的な見直しを行い、営業費構造そのものを変えることによる大幅な削減を進めております。人件費を始め宣伝費、業務委託費、地代家賃など、全費目にわたるゼロベースでの構造改革を進めております。

同時に、平成16年度は、厳しい消費環境を踏まえながらも、売上高を前年比でプラスに転換する、すなわち「増収」の実現に取り組んでまいります。構造改革によって生み出したキャッシュ・フローを、顧客との接点である店舗の営業力強化に向けて重点的に投入し、積極的な改装投資や販売促進活動を実施いたします。また、人材の戦略的配置により、販売・サービスの更なる強化に取り組んでまいります。

また、グループ事業については、徹底した合理化により経営基盤を確立しながら、各事業分野における専門性・収益性を高め市場競争力を強化してまいります。また、百貨店事業との連携を強化するとともに、不採算事業やノンコア事業については、抜本的な経営改善策の実施や整理を加速してまいります。

6. コーポレートガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスの強化については、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化するうえで重要な課題であると認識し、積極的な取り組みを進めております。取締役の監督機能強化や業務執行の分離を柱とした米国型コーポレートガバナンスの仕組みも選択可能となっておりますが、ガバナンスの形については、時代性とともに各企業の事業特性や風土に最も適したものを選択すべきであると考えております。従って、百貨店事業を中核とする当社グループにおいては、顧客視点に立った経営を進めるため、経営の意思決定と店頭を中心とした現場での業務執行を分離すべきではないと判断しており、現在の取締役会を中心とした体制で、十分にコーポレートガバナンスの実効性があると考えております。

取締役会の機能強化及び活性化については、役員報酬の決定プロセスの明確化に向け、「報酬検討会」を設置すると同時に、業績・能力を反映させる「役員報酬基準」を策定し、運用しております。また、社外取締役を3名選任しており、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。さらに、監査役についても、4名の監査役のうち2名を社外監査役としております。株主や投資家の皆様には、決算発表の早期化、株主懇親会の開催、株主総会のマスコミ公開、インターネット配信など、情報開示に取り組んでおります。また、コンプライアンス経営強化に向け、平成9年度より業務監査室を設置し、法律や社内規定に従った業務遂行に対する社内チェックを継続実施すると同時に、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、半期に一度取締役会においてその取組状況の確認を行っております。さらに、平成15年度より社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透をはかるとともに、社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」の設置など、企業倫理遵守体制の整備を進めております。

今後もコーポレートガバナンス強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行なってまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加やデジタル関連財の需要増大などに支えられ、大企業製造業の業績回復、株価の上昇など、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかし、継続するデフレ、増大する社会保障費負担などにより先行き不安感を払拭できず、個人消費は力強い回復には至らない状況が続きました。

百貨店業界におきましても、所得や雇用動向の低迷、業態間競争の激化などにより、全国百貨店売上高は7年連続して前年実績を下回る、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成15年度よりスタートした収支構造の抜本的改革を強力に推進いたしました。

当社におきましては、営業費の大幅な削減、及び商品利益額増大に向けた具体的な取り組みを進めるとともに、改革の一環として、15年9月に分社した米子店に続き岡山店・岐阜店・高崎店の分社化、並びに物流及び情報処理業務のアウトソーシングを決定いたしました。

グループ事業におきましても、収支構造改革を進め、経営基盤の強化と連結利益の増大に取り組んでまいりました。課題事業への対応として、営業状況の厳しい高島屋スペースクリエイツ(株)、(株)グッドリブ、及び口座数減少による収入減が予想される高島屋クレジット(株)において経営改善策を策定し、具体施策への取り組みをスタートいたしました。また、百貨店事業への経営資源集中を図る中、高島屋日発工業(株)の全株式をトヨタ自動車(株)に、(株)高島屋ストアの全株式をイズミヤ(株)に、それぞれ譲渡いたしました。

以上のような営業諸施策を実施し、営業収益は1,114,481百万円(前年同期比5.9%減)となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は26,654百万円(前年同期比55.0%増)となりましたが、事業構造改革損を計上したこと等により、当期純損失は3,609百万円(前年同期は3,935百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、お客様第一主義のもと、顧客ニーズを的確に捉えた品揃えや販売サービス、店舗環境の実現に取り組みました。玉川店では、昨年11月にショッピングセンター南館増築に併せ、特選衣料雑貨・食料品フロアを増床いたしました。また大宮店では、昨年5月に「地域に密着したミセスのための百華店」を目指し、全館改装を行いました。商品面では、婦人服の新ブランド「ローズネーゼ」を東京スタイルと共同開発するなど、当社オリジナル商品「T-OWN」の拡充に力を注ぎ、特徴ある商品展開と収益力向上に取り組みました。また、専門的な資格や商品知識を持つスペシャリストによる接客、お買物相談などコンサルティング販売を強化するとともに、各店の立地・顧客動向を踏まえ営業時間を延長するなど、お買物の楽しさや利便性の向上に努めました。さらに、「生誕100年大原美術館所蔵 棟方志功展」「ウッドワン美術館所蔵 近代日本の絵画名品展」など、当社の強みである話題性のある文化催を開催し、多数のお客様にご来店いただきました。

当社のハウスカードであるタカシマヤカードは、年会費制の導入と併せてポイント率変更を行いました。また、文化催の優待や全日本空輸(株)(ANA)との提携によるポイントのマイレージへの変換など、魅力あるカードとして一層ご利用いただけるよう特典を強化いたしました。

このような諸施策を展開したものの、売上高は前年実績を確保するには至りませんでした。しかしながら、収支構造改革において営業費削減や仕入れ原価引き下げに努めた結果、利益面では前年を大幅に上回りました。

また、開業10周年を迎えたタカシマヤ・シンガポールLTD.は、当期前半は、新型コロナウイルスによる地元顧客の外出自粛や、イラク戦争による観光客の減少により売上が低迷いたしました。後半に入り順調に回復しました。

以上の結果、営業収益は950,042百万円(前年同期比2.6%の減)、営業利益は17,709百万円(前年同期比108.3%の増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、積極的な営業活動を行うと同時に、営業費削減に努めたものの、建設業界の低迷に加え企業間競争が激しく、減収減益となりました。

この結果、営業収益は35,887百万円(前年同期比4.6%の減)、営業損失は439百万円(前年同期は413百万円の営業損失)となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発(株)が、堅調な賃貸収入に加え、昨年9月に増床オープンした玉川高島屋ショッピングセンターで賃貸収入が増加するなど、好調に推移したものの、昨年1月に高栄開発(株)、3月に高栄不動産(株)が当社と合併したことにより、減収減益となりました。

この結果、営業収益は16,282百万円(前年同期比10.4%の減)、営業利益は3,914百万円(前年同期比40.4%の減)となりました。

< 金融・リース業 >

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が、年会費制の導入及びポイント率を変更した影響により取扱高は前年を下回りましたが、年会費収入及び保険事業の手数料収入増加や営業費の徹底的な削減により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,424百万円(前年同期比5.1%の増)、営業利益は1,665百万円(前年同期比14.2%の増)となりました。

< 自動車内装品製造業 >

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業(株)は、平成15年5月に当社が保有する同社全株式をトヨタ自動車(株)に譲渡したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。その結果、保有期間の損益を計上しております。

この結果、営業収益は58,097百万円(前年同期比37.9%の減)、営業利益は2,829百万円(前年同期比114.9%の増)となりました。

< その他事業 >

当社通信販売事業は、特にリビング関連商品等が苦戦し営業収益は前年実績を下回りました。一方、仕入れ先の絞り込みによる商品利益率の向上と、広告媒体の圧縮など営業費の見直しに取り組み、営業利益面では大幅に改善いたしました。

この結果、営業収益は44,747百万円(前年同期比11.5%の減)、営業利益は357百万円(前年同期比376.7%の増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の景況につきましては、わが国経済の回復基調は続くものの、年度後半以降の景気後退も予測されるなど、先行き不透明感は依然として強く残っております。消費者心理の好転や個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き収支構造改革に取り組み、営業費削減と商品利益額増大を推進してまいります。同時に、本年度を増収への転換点とするべく、営業力強化に結びつく具体施策に取り組んでまいります。

主力の百貨店事業では、当社におきましては、お客様が楽しく快適にお買い物いただけるよう、顧客ニーズや商圈動向を踏まえた各店舗の特徴化を進めるとともに、品揃え・サービス・販売促進策・店舗環境などをさらに向上し、営業力強化に取り組んでまいります。当社のフラッグシップストアである東京店は、商品展開・販売サービスなどを全てを刷新し、本年4月にリニューアルオープンいたします。日本を代表する「ベストホスピタリティ」、ゆるやかな時間を感じさせる「ベストアメニティ」、本物を知るお客様にご満足いただける「ベストクオリティ」を実現させてまいります。また、立川店の長期的・安定的な経営基盤の確立を図るため、本年2月に土地・建物の一部を購入するとともに、既存の当社所有分と合わせて当社子会社である東神開発㈱に譲渡し、商業ディベロッパーである東神開発のノウハウを活用し新たな商業集積を進めてまいります。分社いたしました岡山店・岐阜店・高崎店は、昨年分社した米子店とともに、収支構造の改革により経営基盤を確立するとともに、地域に根ざした営業政策を推進し、収益力強化を図ってまいります。

タカシマヤ・シンガポールLTD.におきましては、地域一番店の強みをさらに発揮するとともに、商品面、販売サービス面及び店舗環境面の見直しにより収益拡大を目指してまいります。

建装事業では、高島屋スペースクリエイツ㈱において、経営資源をさらに成長事業分野へ集中し、安定的に利益を生み出す事業構造を強化してまいります。

不動産業では、東神開発㈱において、玉川ショッピングセンター南館増築効果を最大限に生かし、収益拡大を目指してまいります。

金融・リース業では、高島屋クレジット㈱において、新規カードの獲得を積極的に推進し、取扱高の拡大により収益増を目指してまいります。

さらに、その他事業として、卸売事業では㈱グッドリブが、収益性の高い事業へ経営資源を集中するとともに、徹底したローコスト化を図り、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結営業収益は1兆78億円（前年同期比9.6%の減）、経常利益は305億円（前年同期比14.4%の増）、当期純利益は144億円（前年同期は36億円の当期純損失）を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、事業構造改革損失や立川店の店舗及び土地の一部を取得したこと等による支出の増加はあったものの、売上原価、販売費及び一般管理費等の削減に努めたことによる経常利益の増加に加え、百貨店事業への経営資源集中を図る中で、連結子会社である高島屋日発工業㈱及び㈱高島屋ストアの全株式を売却したことや、遊休不動産の売却を積極的に進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ23,446百万円増加し、57,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益9,895百万円に減価償却費17,311百万円、運転資金の好転による9,788百万円、その他負債の増加を中心としたその他営業活動による増加額16,793百万円等を加え、41,970百万円となりました。前年同期(65,551百万円)と比較すると23,581百万円の減少となりますが、主な減少の要因は、前年同期の売掛債権等の流動化の増加が一巡したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,570百万円の支出(前年同期は6,597百万円の支出)で前年同期と比べ13,972百万円の支出増となりました。主な要因は、立川店の店舗及び土地の一部取得等による有形・無形固定資産取得支出が45,839百万円(前年同期は28,695百万円の支出)と17,144百万円増加したことに加えて、投資有価証券の売却による収入が9,968百万円(前年同期は15,984百万円の収入)と6,016百万円減少した一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が10,298百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,310百万円の収入(前年同期は59,954百万円の支出)で前年同期と比べ62,264百万円の支出減となりました。主な要因は、短期借入金の返済が307百万円の支出(前年同期は45,364百万円の支出)と売掛債権等の流動化による収入を短期借入金の返済に充当した前年同期と比べ45,057百万円減少したこと、新株予約権付社債等の社債の発行による収入と1年内社債償還支出の差引額が17,300百万円の収入(前年同期は4,942百万円の支出)と22,242百万円の収入増加になったこと等によるものです。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高 ()
(資産の部)			
流動資産	206,254	201,638	4,616
現金及び預金	57,413	34,003	23,409
受取手形及び売掛金	67,485	78,612	11,127
有価証券	460	5,985	5,525
たな卸資産	46,874	52,072	5,198
短期貸付金	361	725	363
繰延税金資産	8,623	4,621	4,002
その他	26,486	27,507	1,021
貸倒引当金	1,450	1,890	440
固定資産	592,288	639,506	47,218
有形固定資産	294,435	315,150	20,715
建物及び構築物	121,211	125,222	4,010
機械装置及び運搬具	1,602	5,706	4,103
器具及び備品	18,177	22,766	4,589
土地	148,527	153,758	5,231
建設仮勘定	4,916	7,695	2,778
無形固定資産	13,005	15,033	2,027
借地権	6,227	7,065	837
連結調整勘定	2,039	2,743	704
その他	4,738	5,223	485
投資その他の資産	284,847	309,323	24,475
投資有価証券	80,252	73,600	6,651
長期貸付金	80,869	82,327	1,457
長期保証金	109,722	120,529	10,806
繰延税金資産	18,753	37,905	19,151
その他	7,095	6,893	202
貸倒引当金	11,846	11,932	86
資産合計	798,543	841,145	42,602

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増減高 ()
(負債の部)				
流動負債		318,461	319,977	1,516
支払手形及び買掛金		104,741	112,938	8,196
短期借入金		17,483	34,157	16,673
社債(1年内償還)		10,600	700	9,900
未払法人税等		2,338	1,733	604
未払消費税等		2,121	2,317	196
未払費用		11,459	12,763	1,303
前受金		61,172	56,680	4,492
商品券		43,679	43,753	74
預り金		24,502	23,344	1,157
ポイント金券引当金		2,978		2,978
繰延税金負債		5	11	5
その他		37,377	31,578	5,799
固定負債		296,805	330,919	34,114
社債		48,000	40,600	7,400
長期借入金		138,305	136,217	2,087
退職給付引当金		70,644	112,790	42,146
役員退職慰労引当金		441	705	264
持分法適用に伴う負債		301	101	200
繰延税金負債		593	1,775	1,181
再評価に係る繰延税金負債		4,450	3,662	788
その他		34,068	35,067	998
負債合計		615,266	650,897	35,630
(少数株主持分)				
少数株主持分		1	8,571	8,570
(資本の部)				
資本金		39,085	38,845	240
資本剰余金		28,138	27,085	1,053
利益剰余金		97,744	105,038	7,294
土地再評価差額金		6,508	5,056	1,452
その他有価証券評価差額金		13,147	5,417	7,730
為替換算調整勘定		1,174	317	1,491
自己株式		176	85	90
資本合計		183,275	181,676	1,599
負債、少数株主持分及び資本合計		798,543	841,145	42,602

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	増減高 ()	増減率 %
売上高	1,075,704	1,146,393	70,689	6.2
その他の営業収入	38,777	37,843	934	2.5
営業収益計	1,114,481	1,184,236	69,754	5.9
売上原価	840,847	893,096	52,248	5.9
販売費及び一般管理費	248,273	274,695	26,422	9.6
営業費用計	1,089,121	1,167,792	78,671	6.7
営業利益	25,360	16,444	8,916	54.2
受取利息・配当金	2,862	2,908	45	1.6
持分法による投資利益	1,668	1,265	403	31.9
その他営業外収益	5,821	6,214	393	6.3
営業外収益計	10,352	10,388	36	0.4
支払利息	4,588	5,249	660	12.6
その他営業外費用	4,469	4,391	77	1.8
営業外費用計	9,058	9,641	583	6.0
経常利益	26,654	17,191	9,462	55.0
特別利益	41,347	2,789	38,558	
特別損失	58,107	11,538	46,568	403.6
税金等調整前当期純利益	9,895	8,442	1,452	17.2
法人税、住民税及び事業税	4,274	3,604	669	18.6
過年度法人税、住民税及び事業税	347	489	142	29.0
法人税等調整額	7,844	284	7,560	
少数株主利益	1,038	129	909	701.0
当期純利益(純損失)	3,609	3,935	7,545	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	増 減 高 ()
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		27,085	27,085	
資本剰余金増加高		1,053		1,053
自己株式処分差益		1,053		1,053
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		28,138	27,085	1,053
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		105,038	103,119	1,919
利益剰余金増加高		19	4,315	4,296
当期純利益			3,935	3,935
連結子会社持分割合変更に伴う増加高		19		19
土地再評価差額金取崩高			380	380
利益剰余金減少高		7,314	2,396	4,918
当期純損失		3,609		3,609
配当金		2,299	2,287	11
役員賞与		75	108	32
持分法適用会社減少に伴う減少高		22		22
土地再評価差額金取崩高		1,306		1,306
利益剰余金期末残高		97,744	105,038	7,294

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,895	8,442
減価償却費		17,311	19,072
連結調整勘定償却額		718	576
貸倒引当金の減少額		514	1,323
退職給付引当金の減少額		39,370	705
役員退職慰労引当金の増減額		210	73
ポイント金券引当金の増加額		2,978	
受取利息及び受取配当金		2,862	2,908
支払利息		4,588	5,249
持分法による投資利益		1,668	1,265
固定資産売却益		1,095	1,081
固定資産除却損		2,808	2,981
固定資産評価損		31,553	
有価証券・投資有価証券売却益		2,461	1,133
投資有価証券評価損		681	5,972
連結子会社株式売却益		1,646	
売上債権の増減額		682	28,416
たな卸資産の減少額		2,467	53
仕入債務の増加額		8,003	3,966
役員賞与の支払額		75	108
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		16,793	8,991
小計		47,211	75,269
利息及び配当金の受取額		3,366	3,581
利息の支払額		4,600	5,120
法人税等の支払額		4,007	8,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,970	65,551
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24	53
定期預金の払戻による収入		60	1,873
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		2,442	1,391
有価証券・投資有価証券の売却による収入		9,968	15,984
有形・無形固定資産の取得による支出		45,839	28,695
有形・無形固定資産の売却による収入		6,277	3,775
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		10,298	
短期貸付金の純減少額		122	624
長期貸付による支出		175	322
長期貸付金の回収による収入		1,120	1,606
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		64	
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,570	6,597

期 別	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
科 目		
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	307	45,364
長期借入による収入	13,000	21,600
長期借入金の返済による支出	25,452	30,044
社債の発行による収入	18,000	10,000
社債の償還による支出	700	14,942
自己株式の売却による収入	1,740	
配当金の支払額	2,299	2,287
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310	59,954
.現金及び現金同等物に係る換算差額	264	16
.現金及び現金同等物の増減額	23,446	1,017
.現金及び現金同等物の期首残高	33,924	34,891
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50
.現金及び現金同等物の期末残高	57,370	33,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社(高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)
非連結子会社 12社

(株)米子高島屋は平成15年9月に当社から米子店が分社し、連結子会社となりました。

高栄不動産(株)は平成15年3月当社と合併したため、連結子会社から除外しました。高島屋商事(株)と(株)グルメールは、高島屋商事(株)を存続会社として平成15年3月合併し、社名を(株)グッドリブと変更しました。また、タカシマヤ・カリフォルニア・INCは平成15年9月に、(株)日本クラフトは平成16年1月にそれぞれ清算終了したため連結子会社から除外しました。

一方高島屋日発工業(株)は、当社が保有する同社全株式を平成15年5月にトヨタ自動車(株)へ譲渡したため、また(株)高島屋ストアは、当社が保有する同社全株式を平成15年6月にイズミヤ(株)へ譲渡したため、連結子会社から除外しました。その結果、連結貸借対照表には含まれておりませんが、保有期間の損益については連結損益計算書に含めております。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 9社((株)ジェール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

高成(株)は平成15年6月に清算終了したため、また(株)公楽会館は当社が保有する同社全株式を平成16年2月に東宝(株)へ譲渡したため、それぞれ持分法適用関連会社から除外しました。その結果、保有期間の持分損益を計上しております。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 12社

関連会社 9社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)は、3月決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ たな卸資産	時価法
商 品	主として売価還元法及び個別法による原価法
製 品	主として先入先出法による原価法
貯 蔵 品	主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券(「お買い物券」)を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上して参りましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当連結会計年度からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度末におけるポイント残高に対して当連結会計年度以降に発行される金券の見積り額の原価相当額3,013百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は34百万円増加しますが、税金等調整前当期純利益は2,978百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理いたしました。なお、当連結会計年度末における返還相当額は62,883百万円であります。

また、平成16年度下期より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付企業年金の制度設計としてキャッシュバランスプラン及び類似キャッシュバランスプランを導入します。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響につきましては、（1株当たり情報）に記載しております。

10. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表注記

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)
1.有形固定資産減価償却累計額	185,563百万円	217,299百万円
2.自己株式の数		
所有株式の数		
自己株式	654,309株	152,347株
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金		31百万円
有価証券		9百万円
短期貸付金	35百万円	71百万円
その他(流動資産)		5百万円
建物及び構築物	10,876百万円	10,590百万円
土地	21,592百万円	21,449百万円
投資有価証券		44百万円
長期貸付金	47,264百万円	50,881百万円
長期保証金	64,800百万円	64,805百万円
合 計	144,569百万円	147,890百万円
担保付債務		
一年内長期借入金	3,339百万円	5,473百万円
一年内償還社債	600百万円	700百万円
社 債		600百万円
長期借入金	63,902百万円	64,314百万円
合 計	67,842百万円	71,088百万円
4.供託している資産		
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	31百万円	
有価証券	19百万円	
投資有価証券	5,804百万円	
長期保証金	19百万円	
合 計	5,875百万円	
5.偶発債務		
銀行借入金等に対する連帯保証		
タカニチUSA, INC.		1,438百万円
トータルインテリアシステムズ アメリカ, INC		1,923百万円
その他	312百万円	1,540百万円
従業員の住宅ローンに対する 連帯保証	2,873百万円	3,529百万円
合 計	3,185百万円	8,432百万円

摘 要	当連結会計年度 (1 6 . 2 . 2 9)	前連結会計年度 (1 5 . 2 . 2 8)
6 . 売掛債権等の流動化	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ30,793百万円及び2,198百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ31,727百万円及び3,521百万円減少しております。
7 . 期末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形 1 1 5 百万円 ・支払手形 3 1 7 百万円 	

摘 要	当連結会計年度 (1 6 . 2 . 2 9)	前連結会計年度 (1 5 . 2 . 2 8)
8 . 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社 2 社において「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日(被合併会社)及び 平成 1 3 年 2 月 2 8 日 連結子会社 1 社 平成 1 3 年 2 月 2 8 日 連結子会社 1 社 平成 1 4 年 3 月 3 1 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1 3 , 0 2 7 百万円</p>	<p>当社及び連結子会社 3 社において「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社及び連結子会社 1 社 平成 1 3 年 2 月 2 8 日 連結子会社 1 社 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日 連結子会社 1 社 平成 1 4 年 3 月 3 1 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1 4 , 7 9 0 百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	当連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	1,877百万円	1,111百万円
投資有価証券売却益	2,362百万円	
関係会社株式売却益	1,752百万円	1,283百万円
厚生年金基金代行返上益	34,788百万円	
貸倒引当金戻入益	11百万円	249百万円
その他	555百万円	144百万円
合 計	41,347百万円	2,789百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	781百万円	31百万円
固定資産除却損	2,783百万円	2,893百万円
固定資産評価損	29,534百万円	
固定資産寄贈損	1,265百万円	
原状回復費用	1,119百万円	919百万円
ポイント金券引当金繰入額	3,013百万円	
確定拠出年金移行損	1,542百万円	
投資有価証券評価損	111百万円	5,972百万円
事業構造改革損	17,622百万円	
早期退職制度に伴う割増金		931百万円
その他	332百万円	789百万円
合 計	58,107百万円	11,538百万円
3. 特別損失の「固定資産評価損」について	<p>当社は、立川店の建物及び土地の一部を都市基盤整備公団（以下、公団という）から、平成6年10月より賃借しておりました。契約では、平成16年10月の当初賃貸借期間満了後は、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を約定譲渡価額で購入することとされていましたが、賃貸借契約継続の合意に至りませんでした。約定価額は総額35,632百万円であり、この間における経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、当社は公団に対して譲渡価額の引下げを求めて東京地方裁判所に提訴しましたが、訴訟の見通しと訴訟継続による経済的損失</p>	

摘 要	当連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
	を踏まえ、公団と協議した結果、訴訟を取り下げ、平成16年2月25日に約定価額で取得いたしました。取得に要した額が当該土地、建物の時価(総額7,700百万円)と著しく乖離しているため、土地及び建物の取得価額として時価を付し、取得に要した額と時価の差額を「固定資産評価損」として処理したものであります。	
4. 特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	早期退職制度に伴う割増金12,167百万円、会社分割に伴う固定資産評価損2,019百万円及び棚卸資産評価損1,896百万円であります。	

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
現金及び預金	57,413百万円	34,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43百万円	79百万円
現金及び現金同等物の期末残高	57,370百万円	33,924百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	213	228	15
減価償却累計額相当額	126	148	21
期末残高相当額	86	80	6
器具及び備品			
取得価額相当額	1,245	1,526	280
減価償却累計額相当額	610	856	245
期末残高相当額	634	669	35
合 計			
取得価額相当額	1,458	1,754	295
減価償却累計額相当額	737	1,004	267
期末残高相当額	721	749	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
1 年 内	239	216	22
1 年 超	482	533	51
合 計	721	749	28

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
支払リース料	229	253	24
減価償却費相当額	229	253	24

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
器具及び備品			
取得価額	5,387	3,765	1,622
減価償却累計額	2,141	1,687	454
期末残高	3,246	2,077	1,168
合 計			
取得価額	5,387	3,765	1,622
減価償却累計額	2,141	1,687	454
期末残高	3,246	2,077	1,168

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
1 年 内	915	620	294
1 年 超	2,331	1,457	873
合 計	3,246	2,077	1,168

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	817	596	221
減 価 償 却 費	817	596	221

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	増 減 高
1 年 内	14,083	14,971	887
1 年 超	159,229	173,831	14,601
合 計	173,313	188,802	15,489

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

期 別		当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)
科 目			
流 動 の 部	(1)繰延税金資産		
	・税務上の繰越欠損金	2,867	1,855
	・未払退職金	2,484	-
	・ポイント金券引当金	1,251	-
	・未払賞与	709	819
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	403	547
	・たな卸資産有税評価減	289	410
	・未払事業税	233	171
	・その他	585	909
	繰延税金資産 小計	8,825	4,713
	・評価性引当額	189	50
	繰延税金資産 合計	8,636	4,662
	・繰延税金負債との相殺	13	41
	繰延税金資産の純額	8,623	4,621
(2)繰延税金負債			
・貸倒引当金調整	13	41	
・その他	5	11	
繰延税金負債 合計	19	53	
・繰延税金資産との相殺	13	41	
繰延税金負債の純額	5	11	
固 定 の 部	(1)繰延税金資産		
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	24,393	40,703
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	4,252	3,441
	・株式評価減	3,419	1,554
	・会社分割に伴う固定資産評価減	1,501	-
	・税務上の繰越欠損金	2,621	1,228
	・未実現利益	1,406	2,684
	・ソフトウェア開発費償却超過額	1,151	1,611
	・会員権評価減	346	443
	・その他	735	1,742
	繰延税金資産 小計	39,829	53,410
	・評価性引当額	3,830	1,616
	繰延税金資産 合計	35,998	51,794
	・繰延税金負債との相殺	17,245	13,889
繰延税金資産の純額	18,753	37,905	
(2)繰延税金負債			
・その他有価証券評価差額金	8,975	4,291	
・固定資産圧縮積立金	8,598	10,748	
・貸倒引当金調整	177	624	
・その他	86	-	
繰延税金負債 合計	17,838	15,664	
・繰延税金資産との相殺	17,245	13,889	
繰延税金負債の純額	593	1,775	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度 (16.2.29)		前連結会計年度 (15.2.28)			
法定実効税率		42.0%	法定実効税率	42.0%	
調	・交際費等一時差異でない項目	4.1%	調	・交際費等一時差異でない項目	4.5%
	・住民税の均等割	1.3%		・住民税の均等割	2.0%
	・評価性引当額の増加額	21.1%		・連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	7.7%
	・関係会社株式売却に伴う税効果未認識額	40.5%		・持分法による投資利益	6.3%
	・持分法による投資利益	7.1%		・過年度法人税等	5.8%
	・過年度法人税等	3.5%		・その他	3.8%
整	・税率変更による期末繰延税金資産減額修正	9.4%	整		
	・その他	11.2%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		126.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.9%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び負債の計算（ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が619百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が928百万円、その他有価証券評価差額金309百万円がそれぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は152百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	950,042	35,887	16,282	9,424	58,097	44,747	1,114,481	-	1,114,481
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,272	804	4,195	7,541	-	87,007	103,820	(103,820)	-
計	954,314	36,691	20,477	16,966	58,097	131,754	1,218,302	(103,820)	1,114,481
営業費用	936,605	37,131	16,563	15,301	55,267	131,397	1,192,266	(103,145)	1,089,121
営業利益又は営業損失()	17,709	439	3,914	1,665	2,829	357	26,035	(674)	25,360
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	539,620	22,672	79,353	56,778	-	26,738	725,162	73,380	798,543
減価償却費	9,818	75	1,950	3,788	1,260	245	17,139	171	17,311
資本的支出	8,062	16	15,612	3,078	787	57	27,615	190	27,806

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は112,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成15年1月に、高栄不動産株が平成15年3月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、高栄不動産株の合併時までの売上高及び営業損益は不動産業に含まれております。

6. 高栄不動産株との合併の結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の資産は31,771百万円増加し、「不動産業」の資産は同額減少しております。

7. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当連結会計年度においてトヨタ自動車株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった株高島屋ストアを、当連結会計年度においてイズミヤ株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。なお、当連結会計年度は、それぞれ譲渡時までの売上高及び営業損益を取り込んでおります。

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	975,370	37,620	18,178	8,967	93,514	50,584	1,184,236	-	1,184,236
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,998	1,422	19,997	7,751	-	81,533	114,703	(114,703)	-
計	979,369	39,042	38,176	16,718	93,514	132,118	1,298,939	(114,703)	1,184,236
営業費用	970,869	39,456	31,611	15,260	92,197	132,043	1,281,438	(113,646)	1,167,792
営業利益又は 営業損失()	8,499	413	6,564	1,458	1,316	74	17,501	(1,057)	16,444
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	531,410	22,892	98,345	60,550	40,001	26,646	779,846	61,298	841,145
減価償却費	9,424	92	2,925	3,545	2,732	229	18,951	121	19,072
資本的支出	12,212	50	5,985	5,631	3,325	222	27,428	(11)	27,416

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,527百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 高栄開発㈱は、当連結会計年度に当社と合併しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の資産は73,620百万円増加し、「不動産業」の資産は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建 装 事 業	33,779	32,404
自動車内装品製造業	58,110	93,472
そ の 他 事 業	1,086	928
合 計	92,976	126,804

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。
 5. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建 装 事 業	28,894	32,274	16,054	17,693
合 計	28,894	32,274	16,054	17,693

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績 (単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
百 貨 店 業	950,042	975,370
建 装 事 業	35,887	37,620
不 動 産 業	16,282	18,178
金 融 ・ リ ー ス 業	9,424	8,967
自動車内装品製造業	58,097	93,514
そ の 他 事 業	44,747	50,584
合 計	1,114,481	1,184,236

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、「営業収益」を記載しております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,502	6,832	330
(2) 社 債			
小 計	6,502	6,832	330
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社 債			
小 計			
合 計	6,502	6,832	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	20,034	42,501	22,467
(2) 債 券			
国債・地方債	36	37	0
社 債	12	13	1
(3) そ の 他			
小 計	20,083	42,552	22,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,487	3,134	352
(2) 債 券			
社 債	432	423	9
(3) そ の 他			
小 計	3,919	3,557	362
合 計	24,002	46,109	22,106

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	3,441	2,362	5
(2)債 券			
(3)そ の 他			
合 計	3,441	2,362	5

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	21,806
合 計	21,806
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	6,294
合 計	6,294

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債		3,499	3,002	
(2)社 債				
小 計		3,499	3,002	
その他有価証券				
(1)国債・地方債	37			
(2)社 債	423	13		
(3)そ の 他				
小 計	460	13		
合 計	460	3,512	3,002	

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,917	7,389	471
(2) 社 債	5,875	6,018	142
小 計	12,793	13,407	614
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社 債			
小 計			
合 計	12,793	13,407	614

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	10,681	21,806	11,124
(2) 債 券			
国債・地方債	63	64	1
社 債	12	16	4
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	10,767	21,897	11,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	14,203	13,338	864
(2) 債 券			
社 債	432	414	17
(3) そ の 他			
小 計	14,636	13,753	882
合 計	25,403	35,651	10,248

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,972百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	6 2		1 4 9
(2)債 券			
(3)そ の 他	2 2 1		
合 計	2 8 3		1 4 9

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	2 4 , 7 7 7
合 計	2 4 , 7 7 7
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6 , 3 6 3
合 計	6 , 3 6 3

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債	9 9	3 , 2 1 6	3 , 6 0 1	
(2)社 債	5 , 8 7 5			
小 計	5 , 9 7 5	3 , 2 1 6	3 , 6 0 1	
その他有価証券				
(1)国債・地方債	9	5 4		
(2)社 債		4 3 1		
(3)そ の 他				
小 計	9	4 8 6		
合 計	5 , 9 8 5	3 , 7 0 2	3 , 6 0 1	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
の取引 市場取引 以外	スワップ取引 受取円・支払シンガポール ドル	888		44	44
合	計	888		44	44

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成15年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引 市場取引以外の	スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,216		29	29
	受取円・支払シンガポール ドル	1,572	888	8	8
合	計	2,788	888	21	21

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

当連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">139,853</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,968</td> </tr> <tr> <td><u>(3)退職給付信託</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,884</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> </tr> <tr> <td><u>(7)確定拠出年金移行に伴う債務</u></td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,644</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	139,853	(2)年金資産	60,968	<u>(3)退職給付信託</u>		(4)未積立退職給付債務	78,884	(5)未認識過去勤務債務		(6)未認識数理計算上の差異	9,782	<u>(7)確定拠出年金移行に伴う債務</u>	1,542	(8)退職給付引当金	70,644	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,134</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">117,011</td> </tr> <tr> <td><u>(3)退職給付信託</u></td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(4)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,856</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td><u>(6)未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;">53,623</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,790</td> </tr> </table> <p>(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	280,134	(2)年金資産	117,011	<u>(3)退職給付信託</u>	266	(4)未積立退職給付債務	162,856	(5)未認識過去勤務債務	3,557	<u>(6)未認識数理計算上の差異</u>	53,623	(7)退職給付引当金	112,790		
(1)退職給付債務	139,853																																
(2)年金資産	60,968																																
<u>(3)退職給付信託</u>																																	
(4)未積立退職給付債務	78,884																																
(5)未認識過去勤務債務																																	
(6)未認識数理計算上の差異	9,782																																
<u>(7)確定拠出年金移行に伴う債務</u>	1,542																																
(8)退職給付引当金	70,644																																
(1)退職給付債務	280,134																																
(2)年金資産	117,011																																
<u>(3)退職給付信託</u>	266																																
(4)未積立退職給付債務	162,856																																
(5)未認識過去勤務債務	3,557																																
<u>(6)未認識数理計算上の差異</u>	53,623																																
(7)退職給付引当金	112,790																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成15年3月1日～平成16年2月29日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">12,167</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">34,788</td> </tr> <tr> <td><u>(8)確定拠出年金移行損</u></td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,117</td> </tr> </table> <p>(注)1.勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	5,308	(2)利息費用	4,185	(3)期待運用収益	1,999	(4)過去勤務債務の費用処理額	37	(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,505	(6)早期退職制度に伴う割増金	12,167	(7)厚生年金基金代行返上益	34,788	<u>(8)確定拠出年金移行損</u>	1,542	(9)退職給付費用	11,117	<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成14年3月1日～平成15年2月28日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td><u>(6)早期退職制度に伴う割増金</u></td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> </tr> </table> <p>(注)1.勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	7,114	(2)利息費用	8,321	(3)期待運用収益	4,753	(4)過去勤務債務の費用処理額	443	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,043	<u>(6)早期退職制度に伴う割増金</u>	931	(7)退職給付費用	12,215
(1)勤務費用	5,308																																
(2)利息費用	4,185																																
(3)期待運用収益	1,999																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	37																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,505																																
(6)早期退職制度に伴う割増金	12,167																																
(7)厚生年金基金代行返上益	34,788																																
<u>(8)確定拠出年金移行損</u>	1,542																																
(9)退職給付費用	11,117																																
(1)勤務費用	7,114																																
(2)利息費用	8,321																																
(3)期待運用収益	4,753																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	443																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,043																																
<u>(6)早期退職制度に伴う割増金</u>	931																																
(7)退職給付費用	12,215																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.7%	(3)期待運用収益率	1.0%～4.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。		(5)過去勤務債務の処理年数	主として10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.7%	(3)期待運用収益率	1.0%～4.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。		(5)過去勤務債務の処理年数	主として10年								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2)割引率	主として2.7%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～4.0%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数																																	
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																	
(5)過去勤務債務の処理年数	主として10年																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2)割引率	主として2.7%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～4.0%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数																																	
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																	
(5)過去勤務債務の処理年数	主として10年																																

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	川勝泰司		百万円	当社取締役 南海サスタワーホテル(株) 代表取締役会長	直接 0%	兼任 1人		(注 1.2.3)	百万円 105 55	売掛金 未払金	百万円 7 0
役員及びその近親者	星野正宏		百万円	当社取締役 相模鉄道(株) 代表取締役会長	直接 0%			(注1.2)	百万円 13 6,041	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 0 48 6,066 (306)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 川勝泰司氏は平成15年6月30日付で南海サスタワーホテル(株)の代表取締役会長を退任したため、取引金額及び期末残高は平成15年3月1日から平成15年6月30日までの取引に基づくものであります。
- (注2) 南海サスタワーホテル(株)及び相模鉄道(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及び保証金の差入については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注3) 「長期保証金」の期末残高()内の金額は、1年以内に償還予定の額を示すもので、連結貸借対照表では流動資産「その他」に計上しております。
- (注4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
1株当たり純資産額 594円45銭	1株当たり純資産額 595円87銭
1株当たり当期純利益 11円88銭	1株当たり当期純利益 12円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 594円60銭	
1株当たり当期純利益 11円73銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益 3,609百万円	
普通株式に係る当期純利益 3,656百万円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与金 47百万円	
普通株式の期中平均株式数 307,670,190株	

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)